

## 款 2 総務費

### 項 1 総務管理費

#### 目 1 一般管理費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
4,205,096,000円	4,139,545,530円		65,550,470円

〔市法律顧問報酬〕	1,110,000円	
〔特別職給〕 4人	80,856,326円	
〔一般職給〕 310人	2,908,233,295円	
〔嘱託職給〕 41人	142,742,805円	(その他特財 2,952,022円)
〔賃金〕	96,669,964円	
〔交際費〕	2,655,546円	

#### (政策課)

〔鈴鹿山麓研究学園都市管理運営費〕	2,496,096円
-------------------	------------

#### (総務課)

〔市民憲章啓発費〕	96,846円
〔機密公文書リサイクル化事業費〕	4,540,876円

#### 〔成果〕

約87トンの廃棄すべき機密公文書のリサイクル処理を実施し、執務環境の改善を推進しました。

#### 〔負担金〕

・全国市長会等	17,124,000円
・都市行政研究会等	1,981,000円

#### (人事課)

#### 〔成果〕

職員の給与改定については、国家公務員の給与改定に準じ、平成10年4月1日から平均0.72%、2,802円の引き上げを行うとともに、諸手当では、扶養手当、単身赴任手当、宿日直手当の改定を行いました。

なお、平成11年4月1日より、56歳になる年度以降の定期昇給時の延伸、58歳になる年度以降定期昇給停止の実施を行いました。

#### (管財課)

〔庁舎管理運営費〕	323,168,424円	(その他特財 8,820,513円)
-----------	--------------	--------------------

#### 〔庁舎整備事業費〕

・受変電配電設備の一部更新	4,725,000円
・男子小便器・排水管の一部改修	4,200,000円
・その他庁舎整備事業費	17,043,211円

#### 〔総合会館管理運営費〕

62,438,245円	(その他特財 4,292,608円)
-------------	--------------------

#### 総合会館 8 階集会施設利用状況

貸 室 名	第 1 会 議 室	第 2 会 議 室	第 3 会 議 室	第 4 会 議 室	第 5 会 議 室	和 室	合 計
利用件数	628	609	412	290	572	159	2,670
利用者数	6,112	9,393	8,158	10,839	8,550	2,421	45,473

#### 〔本町プラザ管理運営費〕

83,812,599円	(その他特財 17,223,094円)
-------------	---------------------

#### 市民交流会館利用状況

貸 室 名	ホ ー ル	和 室	第 1 会 議 室	第 2 会 議 室	第 3 会 議 室	第 4 会 議 室	合 計
利用件数	208	96	324	361	238	148	1,375
利用者数	16,306	2,696	7,490	5,837	6,297	4,501	43,127

〔負担金〕 3,700,348円  
 ・市民総合賠償保険料 3,622,268円  
 ・三重県安全運転管理協議会 78,080円

(防災対策課)

〔防災対策事業費〕 19,646,935円  
 ・地震対策事業費 721,165円  
 ・防災対策費 329,668円  
 ・防災対策一般経費 18,596,102円

防災啓発用パンフレット「わが家の防災チェックポイント」を作成し、全戸配付しました。

〔負担金〕 570,572円  
 ・三重県防災行政無線運営協議会

(人権啓発センター)

〔人権尊重都市宣言啓発費〕 649,745円  
 〔人権啓発事業費〕 2,925,153円 (県支出金 1,200,000円)

「市民人権意識調査」における分析プランの設計及び調査表作成を行いました。また、学識経験者及び市関係機関の代表で構成される「四日市市差別を無くすことを目指す審議会」を設置し、この「審議会」及び市内横断組織である「人権啓発推進委員会」において、「市民人権意識調査」の実施について、それぞれ審議を進めました。

(行財政改革推進室)

〔行財政改革推進費〕 645,624円

厳しい行財政環境のもとで、地方分権の時代にふさわしい簡素で効率的な行政運営を確立するため、平成10年9月に「新・四日市市行財政改革大綱」を策定し、これに基づく132項目の改善・検討事項について進行管理に努めました。さらに、その進行状況をチェックするとともに、推進方法についての意見等を徴するため、11月に「四日市市行財政改革推進懇談会」を設置しました。

〔成果〕

組織機構の改革では、平成11年度より1課増・2中間組織減・6係減、職員定数で40人を削減しました。事務処理のOA化では、パソコン配置の増強、グループウェアによるネットワーク化の拡大、主管課へのインターネット接続など職員間の情報の共有化を推進しました。事務事業の外部委託では、道路補修業務や寿楽園給食業務等の委託についての検討を進めました。

(財務課)

〔負担金〕 92,000円  
 ・石油基地自治体協議会等

(市民生活課)

〔連絡員経費〕 194,483,896円 (県支出金 20,434,938円)

〔市民生活課分室管理運営費〕 7,184,025円

〔地区市民センター整備事業費〕 45,669,640円

・河原田地区市民センタートイレ改修工事 6,510,000円

・常盤、海蔵地区市民センター自動扉設置工事

4,389,000円

・中部地区市民センター改修工事 12,482,400円

・三重地区市民センター空調機改修工事 9,975,000円

・羽津地区市民センター公共下水道接続工事

2,310,000円

・桜地区市民センター駐車場整備工事 7,801,500円

・その他整備事業費 2,201,740円

〔市民相談室運営費〕 1,853,527円

利用状況

区分	法律相談	人権相談	行政相談	みどりの相談	その他相談	合計
平成9年度	44件	138件	25件	12件	2,437件	2,656件
平成10年度	70	115	21	11	3,049	3,266

〔非核平和都市宣言啓発費〕 369,654円

- [平和施設団派遣事業費] 1,185,019円  
 中学生の非核平和に対する意識啓発を図るため、8月5日から6日まで市立21中学校の2年生各1人を「中学生平和使節団」として広島市に派遣しました。
- [地域社会づくりセミナー経費] 314,265円
- [市民活動推進事業費] 846,337円  
 NPO活動の促進のために、職員研修並びにプロジェクトチームを設置しての施策づくりを行いました。さらに、市内の市民活動団体の活性化や交流を目指して、三県フォーラムに積極的に取り組みました。
- [負担金] 214,970円  
 ・日本非核宣言自治体協議会等

(女性課)

- [女性行政推進費] 14,211,732円  
 ・ファミリーサポートセンター事業費 5,515,986円 { 県支出金 2,733,000円  
 その他特財 137,500円 }

育児を地域で援助することにより、働く女性の仕事と育児の両立支援を行いました。  
 利用状況

区 分	利用件数	援助会員	依頼会員	両方会員	延会員数
平成9年度	186件	38人	38人	15人	91人
平成10年度	1,007	49	70	18	137

- ・女性行政事業費 1,076,137円  
 女性施策プラン推進懇話会を開催し、「21世紀にむけての四日市市女性施策プラン」を具体的に推進するための施策の策定や事業を推進するための助言等をいただくなど、女性施策に関する行動計画の実現や女性のネットワーキングに努めました。
- ・女性センター事業費 7,619,609円 (その他特財 511,500円)  
 男女共同参画社会の実現に向けて、女性センターを拠点として女性カレッジなどを開催するほか、市民企画員養成講座や電話相談ボランティア養成講座を実施し、市民への啓発や情報提供並びに人材養成と発掘に努めました。
- 利用状況(開館日数 247日、開館コマ数 741)

区 分	会議室	調理室	こどものへや	企画室	ミーティングフロア	計
利 用 件 数	165	67	152	76		460
利 用 コ マ 数	190	101	172	94		557
利 用 率 ( % )	25.6	13.6	23.2	12.7		18.8
利 用 者 数	1,500	838	2,011	569	6,942	11,860

(収入役室)

- [負担金] 29,000円  
 ・全国収入役会等

- [一般経費] 91,058,855円 (その他特財 2,805,297円)  
 [うち東京事務所分] 13,851,526円 (その他特財 278,197円)]

目 2 人事管理費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1,481,203,000円	1,443,762,561円	23,902,000円	13,538,439円

翌年度繰越額は、人事給与システム開発事業に係るものです。

〔委員報酬〕	215,000円		
・公平委員会委員 3人			
〔退職手当〕	1,302,243,737円		
・定年退職 22人	692,621,116円		
・勸奨退職 17人	504,914,912円		
・普通退職等 14人	104,707,709円		
〔退職餞別金〕	6,710,807円		
〔公務災害補償費〕	254,925円		
・災害療養補償費 1件	164,925円		
・公務災害見舞金 2件	90,000円		
〔職員研修費〕	24,987,746円		
地方分権の進展や市民ニーズの高度化・多様化に伴って増加する行政需要に対し、弾力的かつ的確に対応できるよう職員の能力開発に努めるとともに、従来型の思考から脱却して新しい時代を創造していく職員を育成するための基本指針として「四日市市人材育成基本方針」を策定しました。			
・階層別研修費	8,302,776円		
・専門研修費	17,120円		
・特別研修費	3,221,782円		
・派遣研修費	9,900,009円	(その他特財 457,422円)	
・自主研修費	522,000円	(その他特財 167,000円)	
・職場研修費	55,000円		
・その他研修費	2,849,059円		
・自主研究グループ活動費補助金	120,000円		
〔人事管理経費〕	37,634,776円		
・職員健康管理費	14,534,731円	(その他特財 1,188,640円)	
・職員安全衛生管理費	1,372,635円		
・ライフプラン事業費	71,920円		
・人事給与システム運営費	17,874,426円	(その他特財 2,491,944円)	
・一般経費	3,781,064円		

〔成 果〕

新行財政改革大綱及び実施計画に基づき、嘱託化、外部委託、事務事業の見直しを積極的に行い、行政のスリム化に努めました。なお、各部主管課等に、効率的な事業推進や各部局間の横断的な調整が図られるよう「政策推進監」や「事業調整監」を配置しました。

機 関 名	H 1 0 . 4 . 1		H 1 1 . 4 . 1	
	定 数	現 員	定 数	現 員
市長 事務部局の職員	2,403人以内	2,369人	2,385人以内	2,336人
議会 事務部局の職員	14	14	14	14
選挙管理委員会の事務部局の職員	4	4	4	4
教育委員会 事務部局の職員	410	402	395	384
監査委員 事務部局の職員	7	7	7	7
農業委員会 事務部局の職員	9	9	9	9
消防部局 の職員	293	293	292	291

水道局	の職員	189	183	183	176
合 計		3,329	3,281	3,289	3,221

職員の採用と退職の状況は、次のとおりです。

区 分	退職 (H10.4.1- H11.3.31)	採用 (H10.4.2- H11.4.1)	増減 (H10→ H11)	退職 (H 9.4.1- H10.3.31)	採用 (H 9.4.2- H10.4.1)	増減 (H 9→ H10)
事務職員 技術職員	38	27	11	40	21	19
保母 幼稚園教諭	9	1	8	17	5	12
技能労務職	37	0	37	26	11	15
医師、看護婦 養護婦 医療技術職員	36	33	3	44	29	15
消防吏員	5	4	1	13	15	2
その他	2	2	0	3		3
計	127	67	60	143	81	62

〔市職員共済会補助金〕 70,916,000円  
 〔公平委員会事務費〕 399,570円  
 〔負担金〕 400,000円  
 ・公平委員会連合会等

### 目 3 文書広報費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
197,240,000円	194,464,356円		2,775,644円

〔委員報酬〕 267,200円  
 ・情報公開審査会委員報酬 5人  
 〔広報広聴活動費〕 178,795,954円  
 ・広報刊行物発行費 66,362,227円  
 「広報よっかいち」については、より見やすく市民に親しまれる紙面づくりを目指し、7月から上旬号の表紙と特集記事の制作業務を外部委託しました。  
 ・自治会連絡事務費 59,699,312円  
 ・広報広聴事務費 52,734,415円  
 広報番組「ちゃんねるよっかいち」は内容を毎週更新するようにし、放送回数を増やしました。また、電話・ファクスによる市政情報案内サービス「さるびあコール」の運用を始めました。  
 〔市公報及び条規類集編成費〕 11,569,421円  
 〔市政情報提供経費〕 607,507円 (その他特財 235,600円)  
 市政の透明性を高め、市民の理解と信頼をより一層深めるため、市や外郭団体の円滑な情報公開に努めるとともに、審議会等の会議公開を制度化しました。  
 〔文書管理費〕 3,204,274円 (その他特財 151,200円)  
 〔負担金〕 20,000円  
 ・三重県広報協会等

目 4 財政管理費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
4,538,000円	4,033,734円		504,266円

予算編成、予算執行等の管理事務を行いました。また、企業会計的手法を用い財務諸表を作成し、決算分析を行いました。

〔財政管理経費〕 3,933,734円  
 〔負担金〕 100,000円  
 ・地方債協会

目 5 会計管理費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
50,264,000円	48,818,682円		1,445,318円

出納、決算等の管理事務を行いました。

〔会計管理経費〕 48,818,682円 (その他特財 71,027円)

目 6 財産管理費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
70,954,000円	64,972,370円		5,981,630円

市有財産のうち普通財産に属する土地、建物、立木、有価証券等の適正な管理運営に努めました。また行政財産の保険共済契約及び庁舎の維持管理を行いました。

〔委員報酬〕 49,800円  
 ・市有林管理会委員 7人  
 〔市有財産管理費〕 64,922,570円  
 ・市有林管理費 11,927,003円 (県支出金 50,343円)  
 ・車両管理費 41,562,991円 (その他特財 27,017円)  
 自動車損害保険

区分	附 保 内 容	共 済 責 任 額	保 険 料	備 考
車 両	自賠責保険 261件	7,830,000,000	4,468,450	災害共済金収入 車事故30件 3,902,182円
	任意共済 437件	4,975,230,000 (対人無制限)	7,419,896	

・市有財産建物修繕料 3,460,033円  
 ・その他財産管理費 7,972,543円 (その他特財 2,223,786円)  
 建物等損害保険

区 分	附 保 内 容	共 済 責 任 額	保 険 料	備 考
建 物	建物損害共済 423件	27,630,540,000	4,729,355	災害共済金収入 建物事故36件4,089,145 ガラス事故 1件 28,000
	ガラス損害共済 3,061件	228,905,000	1,559,132	
駐車施設	自動車管理者、施設所有者賠償	435,000,000	247,400	

〔 成 果 〕

本年度より行財政改革の一環として、公用車の一元管理システムを導入し、車の有効活用を図りました。その結果、車の台数を削減し、経費節減を行うとともに、用途に応じた配車が可能となりました。（68台を対象とし、17台を廃車処分にし、51台で運用を行いました。）

目 7 企画費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
982,591,000円	962,583,477円	2,700,000円	17,307,523円

総合計画の策定をはじめ、新たな潮流に対応したまちづくりの推進を図るため、高度情報化、鈴鹿山麓研究学園都市構想・中部国際空港アクセスの推進等の主要施策の事業実施及び調査研究等を行いました。なお、翌年度繰越額は、バス活性化システム整備事業に係るものです。

- 〔総合企画費〕 75,519,466円
  - ・総合計画策定事業費 6,864,606円  
総合計画について冊子を作成、市民に対しては広報よっかいち特集号やホームページで周知しました。
  - ・高度情報化事業費 38,744,973円  
ホームページをリニューアルし、内容の充実に努めました。また北部中部電力共聴地域においても市政情報番組の放送を行うための基盤整備を行いました。
  - ・鈴鹿山麓研究学園都市推進事業費 15,904,250円
  - ・振興拠点地域整備事業費 4,194,000円
  - ・産業高度化推進調査研究費 520,320円
  - ・企業誘致調査研究費 1,245,637円  
鈴鹿山麓リサーチパーク内に地域振興整備公団による試作開発型事業促進施設の立地のため、諸調整を行いました。
  - ・中部国際空港関係事業費 3,045,680円
  - ・地域物流マネジメント計画策定事業費 5,000,000円
- 〔市制施行 100周年記念事業費〕 1,050,000円
- 〔鈴鹿山麓研究学園都市整備事業費〕 47,188,533円
- 〔鉄道軌道近代化設備整備補助金〕 4,544,356円
- 〔地方バス路線維持費〕 13,348,000円（県支出金 2,172,000円）  
三重交通に対しバス路線「久間田線」の廃止代替バスの運行委託を行うとともに「磯津医療センター線」「神前大日山線」の運行維持に対する支援を行いました。
- 〔桜運動広場管理運営費〕 4,309,000円（その他特財 4,309,000円）
- 〔桜運動広場整備基金〕  
（昭和61年12月設置 本年度末現在高 81,170,686円）
- 〔負担金〕 810,457,000円
  - ・鈴鹿山麓研究学園都市建設事業費 806,700,000円（その他特財 806,700,000円）  
地域振興整備公団が行う試作開発型事業促進施設の整備に係る用地取得に伴う事業費の負担金外
  - ・四日市地区広域市町村圏協議会 632,000円
  - ・フューチャー21北勢 368,000円
  - ・都市間ネットワーク研究会 1,000,000円
  - ・リニア中央エクスプレス建設促進期成同盟会 73,000円
  - ・四日市地域中部国際空港海上アクセス促進協議会等 1,684,000円
- 〔一般経費〕 6,167,122円

〔 成 果 〕

高度情報化事業では、市のホームページの内容の見直しを行った結果、接続件数は前年度に比較して約3倍に増加しました。また、北部の中部電力共聴地域では、市政情報の放送準備を進めました。これにより全市の約97%の地域で市政情報番組が視聴可能となります。

鈴鹿山麓研究学園都市整備事業では、その用地の一部を地域振興整備公団へ売却しました。その結果同公団により試作開発型事業促進施設の整備が進みました。

目 8 計算記録管理費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
456,460,000円	453,410,833円		3,049,167円

事務の迅速・正確な遂行と効率化及び市民サービス向上を目的として、各種システムの開発と業務担当課の開発支援を行う一方、既存システムの適正な運用保守に努めました。

〔システム保守運用経費〕	453,010,833円	
・介護保険システム開発経費	76,453,059円	(国庫支出金31,367,000円)
機器購入費	27,709,059円	
パッケージ導入・改造費	46,148,000円	
ホスト連携プログラム開発費	2,596,000円	
・教育事務システム開発経費	16,224,810円	
・ホスト及び庁内外関連機器使用料	210,798,814円	
・その他経費	149,534,150円	
〔負担金〕	400,000円	
・地方自治情報センター		
〔成果〕		

公的介護保険制度の運用開始にむけ、本年度分作業として基本システムの選定から機器の導入・本市仕様に合わせるためのシステム改造を行うとともに、外国人登録システムについては平成11年3月より本稼働し、滞納整理システムについては平成10年10月開発を完了しました。

また、パソコンネットワークの整備については、パソコンを35台増設するとともに、庁内電子掲示板での発言通告のシステム構築やインターネット接続を行いました。

目 9 地区市民センター費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
138,221,000円	121,909,228円		16,311,772円

各地区において進められている住民自らが実施するまちづくり活動を更に広め定着させるために、各地区市民センターにおいて積極的な支援を行いました。また、センター職員の資質向上を図るための研修等を実施するとともに、拠点となる施設としての維持管理に努めました。

〔地域活動費〕	2,307,395円	
〔地区市民センター管理運営費〕	119,601,833円	(その他特財 201,405円)

目10 恩給及び退職年金費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
31,044,000円	31,044,000円		0円

〔恩給及び退職年金〕	31,044,000円	
・退隠料 5人	3,863,900円	
・遺族扶助料 19人	27,180,100円	

目11 渉外費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
71,236,000円	41,374,026円		29,861,974円

姉妹都市ロングビーチ市と友好都市天津市との関係を深め、また市内在住の外国人と市民との交流が一層深まるように努めました。



〔国際交流事業費〕	19,407,889円	
・ロングビーチ市交流事業費		
姉妹都市提携35周年記念事業	7,790,385円	
11月に姉妹都市ロングビーチ市との都市提携35周年記念事業を開催し、市長をはじめとする公式訪米団8人、市民訪米団70人を派遣しました。		
第18回交換学生・教師派遣事業	1,030,936円	
7月下旬から3週間、ロングビーチ市へ高校生2人、教師1人を派遣し、市民との交流を深めました。		
第1回街づくり研修視察団派遣事業	2,300,262円	(その他特財 480,000円)
2月の中旬に職員4人、市民4人からなる街づくり研修視察団を姉妹都市ロングビーチ市及びポートランド市へ派遣し、中心市街地及びウォーターフロントの再開発事業等をテーマに視察を行いました。		
その他交流事業費	965,975円	
・天津市交流事業費		
天津市自動車排ガス対策と測定技術研修生受入事業	6,524,467円	(その他特財 2,669,000円)
11月上旬から20日間、天津市より研修員7人を受け入れ、自動車排ガスによる大気汚染の防止に関する研修を(財)国際環境技術移転研究センターで実施し、環境問題の改善に成果を上げることができました。		
その他交流事業費	795,864円	
〔四日市国際交流協会補助金〕	20,000,000円	{ その他特財 2,000,000円 基金運用益 817,095円 }
複数言語での生活案内情報を盛り込んだホームページを作成し、インターネットを通じた情報サービスの充実にも努め、幅広い交流を促進しました。		
〔負担金〕	435,000円	
・日米市長会	135,000円	
・四日市・天津友好交流協議会	300,000円	
〔一般経費〕	1,531,137円	
〔国際交流基金〕		
(昭和63年3月設置 本年度末現在高	113,381,967円)	

目12 交通安全対策費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
525,242,000円	524,510,552円		731,448円

増加傾向にある交通事故の防止を図るため、生活道路、スクールゾーンを中心に交通安全施設の整備を実施するとともに、交通安全教育の推進及び知識の普及に努めました。また、市内主要駅周辺において放置自転車の整理、指導、撤去及び啓発活動を実施するとともに、違法駐車を防止するため重点地域の巡回、団地におけるキャンペーン等の啓発活動に努めました。

〔嘱託職給〕2人	6,851,165円
〔交通安全啓発推進費〕	14,005,539円

●〔明許繰越〕 46,820,000円

事業区分(施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
交通安全施設等整備 〔補助事業〕 ・高浜昌栄線 (高浜町地内)	用地費 31.85㎡	15,600,000	既収入特財	5,600,000
	補償費 建物1件		国庫支出金	8,580,000
事務費	市債		1,400,000	
	補助事業計	15,600,000		15,580,000

〔臨時交付金〕 ・松本27号線 (大字松本地内)	工事費	自転車歩行者道設置 L= 165.0m W= 3.0m	31,220,000	国庫支出金	15,610,000
	事務費				
臨時交付金事業計			31,220,000	計	15,610,000

〔交通安全施設整備補助事業費〕 220,000,000円

事業区分(施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・西山山田線 (西山町地内)	委託料 測量設計業務委託 工事費 自転車歩行者道設置 L= 140.9m W= 3.0m 事務費	20,000,000	国庫支出金 市 債	11,000,000 9,000,000
・黒田平尾線 (黒田町外地内)	委託料 測量設計業務委託 工事費 自転車歩行者道設置 L= 380.0m W= 3.0m 用地費 314.66m <sup>2</sup> 補償費 建物1件 事務費	60,000,000	国庫支出金 市 債	33,000,000 27,000,000
・高浜昌栄線 (高浜町地内)	委託料 建物調査業務委託 用地費 136.12m <sup>2</sup> 補償費 建物1件 事務費	40,000,000	国庫支出金 市 債	22,000,000 18,000,000
・鵜の森14号線 (鵜の森一丁目地内)	工事費 コミュニティ道路設置 L= 99.7m W=12.0m 管路工 L=322.5m 側溝工 L=131.5m 事務費	100,000,000	国庫支出金 市 債	50,000,000 49,900,000
補助事業計		220,000,000	219,900,000	

〔交通安全施設整備単独事業費〕 132,757,670円

事業区分(施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・貝家小古曾線 (采女町地内)	工事費 歩行者道設置 L= 78.8m W= 1.8m 歩車道境界工 L= 63.3m	9,126,600		
・泊小柳1号線 (泊小柳町地内)	工事費 自転車歩行者道設置 L= 118.2m W= 4.0m 床版工 L= 118.2m (平成9・10年度債務負担事業)	9,251,800		
(市内一円)	委託料 工事費 歩道設置外 197.0m 防護柵 1,134.0m 道路照明 11基 道路反射鏡 200面 区画線 4,700.0m 用地費 補償費 事務費	112,054,570		

(市内一円)	工事費	スクールゾーン路面表示設置 6カ所 クロスマーク路面表示設置 353カ所	2,324,700		
単 独 事 業 計			132,757,670		

- 〔交通安全施設等管理費〕 49,154,448円 (その他特財 144,000円)  
 〔放置自転車対策事業費〕 42,172,609円 (その他特財 2,162,690円)  
 「四日市市自転車放置防止条例」に基づき、市内各主要駅周辺を中心に放置自転車の巡視、指導、警告、撤去及び啓発活動を実施しました。特に、近鉄四日市駅周辺では放置禁止区域を中心に巡視、指導、撤去等を強化するとともに、引取りのない自転車については、資源の有効利用を図るため、リサイクルを実施しました。
- 〔違法駐車対策事業費〕 5,925,108円  
 〔四日市市交通安全協議会補助金〕 6,750,000円  
 〔交通災害共済事業特別会計繰出金〕 54,013円  
 〔負担金〕 20,000円  
 ・三泗地区交通安全協議会

〔成 果〕

通学路交通安全キャンペーン等各種啓発活動を実施したほか、道路反射鏡、道路照明灯等の交通安全施設の整備とともに西山山田線外3線において自転車歩行者道を設置し、歩行者や自転車利用者等交通弱者の安全確保を図りました。

なお、本年中の市内の人身事故発生件数は、1,871件(対前年比31件減)、死者数22人(対前年比3人減)、負傷者数2,337人(対前年比75人減)となりました。

参 考 交通事故発生状況(県警本部交通統計による。歴年)

区 分	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年	8 年	9 年	10年	
発 生 件 数	9,454	9,848	10,292	10,779	10,869	11,578	11,889	11,703	11,618	
人 身 事 故	件 数	1,654	1,656	1,672	1,678	1,786	1,930	1,917	1,902	1,871
	死 者 数	39	38	35	42	29	32	27	25	22
	傷 者 数	2,095	2,083	2,090	2,082	2,218	2,441	2,411	2,412	2,337
人口10万人以上の都市で人口10万人当たり死者数全国順位	6	9	21	3	32	18	27	40	50	

目13 あさけプラザ費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
86,439,000円	86,361,723円		77,277円

本市及び三重郡四町の広域的な複合コミュニティ施設として住民の文化、教養、保健等福祉の向上を図るため適正な管理運営に努めました。

- 〔あさけプラザ管理運営費〕 70,104,140円 (その他特財 18,204,740円)  
 〔あさけプラザ整備事業費〕 12,430,583円  
 〔負担金〕 3,827,000円  
 ・あさけプラザ運営協議会

〔成 果〕

工事等により施設の充実および補修を行い、複合施設として利用者の拡大及び利便を図りました。特に、図書館、環境学習センターとのオンライン化により利用者への迅速な情報提供を行うことができました。

本年度のあさけプラザの利用者は 226,635人であり、各施設の利用状況は次のとおりです。

\* 有料施設（開館日数 312日）

区 分	ホール	体育館	小ホール	展 示 会 議 室				
				第 1	第 2	第 3	第 4	第 5
利用件数	179	849	476	469	351	492	523	474
開館コマ数 A	936	936	936	936	936	936	936	936
利用コマ数 B	363	678	589	554	438	575	687	598
利用率(%) B/A	39	72	63	59	47	61	73	64
利用者数	26,002	21,882	9,011	11,602			15,831	

料理室	美術室	音楽室	陶芸室	茶 室	学習室 (夜間)	集会室(夜間)		計
						第 1	第 2	
261	506	737	199	367	146	41	17	6,087
936	936	936	936	936	312	312	312	13,104
297	604	761	355	402	150	73	17	7,141
32	65	81	38	43	48	23	5	54
6,200	6,805	13,737	1,758	3,509	1,657	448	328	118,770

\* 無料施設

・老人施設（開館日数 312日）

区分	集会室・浴室	ゲートボール場	計
利用者数	30,571	1,642	32,213

・運動広場

開催回数	利用者数
39	1,839

・保健衛生施設

区分	機能回復 訓練	成人 健康相談	育児等 相談	集団療育 訓練	健康診断 (検診車)	計
開催回数	312	101	12	8	4	437
利用者数	24,834	5,075	383	68	1,004	31,372

・図書館（開館日数 296日）

	利用者数	登録者数	貸出者数	貸出冊数	相談件数	蔵書冊数
平成9年度	119,489	1,437	33,114	155,100	1,182	44,696
平成10年度	127,855	1,548	36,990	169,330	1,162	44,349

目14 市史編さん費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
70,782,000円	67,761,768円		3,020,232円

昭和60年度より準備を始めた市史は、第17巻通史編「近世」、部落史は、史料編「近現代」、及び「市史研究」第12号を刊行しました。

- 〔市史編さん経費〕 58,419,674円  
 市史は全20巻中17巻の刊行を終え、残る通史編2巻（「近代」と「現代」）と最終巻（「年表索引編」）の編集作業を進めました。  
 ・市史編さん委員等活動費 8,424,920円  
 ・一般経費 49,994,754円（その他特財 18,860円）  
 〔部落史編さん事業〕 9,342,094円（県支出金 400,000円）  
 部落史は、全4巻中2巻の刊行を終え、残る2巻（「通史編」と「民俗編」）の編集作業と関係地区との協議を進めました。

目15 諸費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
567,101,000円	556,024,806円		11,076,194円

- 〔自衛官募集事務費〕 93,000円（県支出金 93,000円）  
 〔人権擁護委員会補助金〕 1,748,000円  
 〔防犯協会補助金〕 4,565,400円  
 〔防犯外灯新設維持費補助金〕 58,056,162円  
 ・防犯外灯設置等補助（1,778灯分） 13,789,262円  
 ・防犯外灯電灯料補助（21,156灯分） 44,266,900円  
 〔集会所建設費補助金〕 55,711,000円  
 ・新築 5件 28,964,000円  
 ・改築 3件 5,626,000円  
 ・修繕 27件 21,121,000円  
 〔暴力追放四日市・楠町市町民会議補助金〕 1,500,000円  
 〔地域社会ふれあい活動事業費補助金〕 16,117,000円  
 住民自らが、地域課題の解決等に向けて実施する事業を支援するため、23地区の地域社会づくり推進委員会に補助を行いました。  
 〔電波障害対策事業費〕 140,413,000円  
 自然地形や原因が特定できないテレビジョン放送受信障害の解消のほか、住民自らが維持管理する共同受信施設の更改のための対策事業等に対して（財）四日市市都市整備公社が行う補助にかかる経費の負担をしました。（10組合、3,587戸）  
 〔償還金〕 250,262,115円  
 ・市税過誤納返還金 186,918,400円  
 ・過年度国県支出金等返還金 63,343,715円  
   過誤納付返還金 88,505円  
   国に対する返還金 33,069,852円  
   県に対する返還金 29,818,438円  
   施設使用料等返還金 366,920円  
 〔積立金〕 27,559,129円  
 ・財政調整基金 20,086,177円（その他特財 20,086,177円）  
   （昭和39年3月設置 本年度末現在高 2,898,465,978円）  
 ・減債基金 5,030,136円（その他特財 5,030,136円）  
   （昭和63年12月設置 本年度末現在高 505,030,136円）  
 ・都市基盤・公共施設等整備基金 2,442,816円（その他特財 2,442,816円）  
   （平成元年3月設置 本年度末現在高 309,438,873円）

項 2 徴税費

目 1 税務総務費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
792,997,000円	788,859,373円		4,137,627円

〔委員報酬〕	351,700円		
・固定資産評価審査委員会委員 3人	326,800円		
・特別土地保有税審議会委員 4人	24,900円		
〔一般職給〕 107人	783,662,170円		
〔四日市たばこ販売協同組合補助金〕	1,260,000円		
〔負担金〕	1,957,000円		
・財務振興会四日市支会	203,000円		
・四日市税務推進協議会	220,000円		
・軽自動車税等事務共同処理協議会	1,033,000円		
・三泗地区農業所得標準作成協議会	334,000円		
・資産評価システム研究センター等	167,000円		
〔一般経費〕	1,628,503円	〔 県支出金 1,330,694円 〕	〔 その他特財 297,809円 〕

目 2 賦課徴収費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
277,606,000円	261,602,001円		16,003,999円

〔市民税賦課事務費〕	33,557,755円	〔 県支出金 27,420,950円 〕	〔 その他特財 6,136,805円 〕
------------	-------------	----------------------	----------------------

課税客体のよりの確な把握により公正かつ適正な課税に努めました。

〔固定資産税賦課事務費〕	146,962,544円	〔 県支出金 16,065,163円 〕	〔 その他特財 3,595,381円 〕
--------------	--------------	----------------------	----------------------

納税通知書への課税資産明細書の添付、土地評価における全標準地、全路線価の公開を行い、信頼性の確保に努めました。

航空写真等の活用、現況調査や実地調査を精力的に行い、課税客体の適正な把握に努めました。また土地評価システム、不動産鑑定評価の充実を図り、地価動向を反映するよう、評価の適正化、均衡化に努めました。

〔徴税経費〕	45,312,097円	〔 県支出金 37,025,742円 〕	〔 その他特財 8,286,355円 〕
--------	-------------	----------------------	----------------------

市税の滞納整理を通して、納税秩序の確立と納税義務の実現を図るとともに、市税収入の安定確保に努めました。

〔還付加算金〕	11,627,700円
---------	-------------

〔納税啓発事業費〕	22,659,150円
-----------	-------------

市税の自主納付と納期内納付の推進を図るため、納税啓発、広報活動に取組みました。

〔負担金〕	
・三税共同事務処理費負担金	1,482,755円

〔成 果〕

口座振替制度への加入促進に努めました。

	8 年 度	9 年 度	1 0 年 度	増 減
全 体 ( 口 座 登 録 者 )	77,316人	82,532	88,569	6,037
延 べ ( M T 依 頼 件 数 )	204,036件	210,847	205,556	5,291
普 及 率	31.55 %	31.82 %	32.94 %	—

納税協力会の設立促進に努め、前年度に比べて2地区増の29地区(全34地区)となりました。

項 3 戸籍住民基本台帳費  
目 1 戸籍住民基本台帳費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
245,123,000円	240,657,417円		4,465,583円

戸籍住民基本台帳事務研究会、戸籍階層別研修等に積極的に参加し職員の資質向上に努めました。また、除籍・改製原戸籍の光ディスク化を完了し、外国人登録システムと住民情報システムの連携を行いました。

- [一般職給] 28人 186,100,528円
- [戸籍情報システム開発事業費] 20,177,220円 (その他特財 578,340円)  
平成8年度から除籍・改製原戸籍の光ディスク化を3カ年計画で進めており、本年度には13地区市民センター保管分(76,003枚)を実施しました。
- [外国人登録システム開発事業費] 11,697,000円  
前年度にシステム単体での運用を開始し、本年度には外国人登録システムと住民情報システムの連携を完了させました。
- [戸籍総合システム運営費] 1,466,322円 (その他特財 1,466,322円)
- [戸籍住民基本台帳事務費] 21,066,547円 (その他特財 21,066,547円)
- [負担金] 149,800円
  - ・戸籍住民基本台帳事務研究会等  
事務取扱件数及び手数料収納額

区 分		10年度末人口(人)	届出件数(件)	交付件数(件)	手数料(円)
戸 籍 関 係		戸籍人口 270,522	13,696	67,896	29,551,400
住民基本台帳関係		住民基本台帳人口 286,246	47,096	225,644	39,195,000
外国人登録関係		外国人登録人口 5,707	14,894	5,949	1,189,800
印鑑	登 録	印鑑登録者数 171,339	登録、廃止、忘失等 22,142	登録手帳 12,900	2,577,000
	証 明			166,272	32,947,850
そ の 他 証 明				6,943	651,200

目 2 住居表示整備費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
4,592,000円	3,136,890円		1,455,110円

住居表示実施区域内における住居番号付定業務(566件)のほか、街区表示板の点検整備(常磐地区19町789箇所)及び住居表示案内板の作製(富田地区)を行いました。

- [住居表示管理経費] 3,024,120円
- [旧町名保存継承事業経費] 112,770円

項 4 選挙費

目 1 選挙管理委員会費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
36,833,000円	33,898,880円		2,934,120円

選挙人名簿の登録、抹消及び選挙の公正、正確かつ迅速な管理執行等の全般について協議のため、選挙管理委員会を開催しました。

〔委員報酬〕 4人 2,523,600円  
 〔一般職給〕 4人 29,657,541円  
 〔選挙管理委員会運営費〕 1,265,764円

種 別	確 定 日	登 録 人 員 (人)
永 久 選 挙 人 名 簿	10. 9. 2	223,725
農 業 委 員 会 委 員 選 挙 人 名 簿	11. 3. 31	15,626
三 重 海 区 漁 業 調 整 委 員 会 委 員 選 挙 人 名 簿	10. 12. 5	479

〔負担金〕 451,975円  
 全国市区選挙管理委員会連合会等

目 2 選挙啓発費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1,336,000円	1,154,100円		181,900円

「明るい選挙推進運動」とは、市民が主権者として豊かな政治常識と高い選挙道義とを身につけ、明るい選挙を推進することにより、民主政治の健全な発展に寄与することを目的としています。この目的を実現するため明るい選挙推進協議会と連携してさまざまな取組みを行いました。

〔常時選挙啓発事業費〕 1,132,100円  
 〔負担金〕 22,000円  
 選挙啓発研修会等

目 3 参議院議員選挙費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
70,724,000円	66,720,594円		4,003,406円

7月25日任期満了による参議院議員通常選挙を平成10年7月12日に執行しました。

〔非常勤職員報酬〕 4,160,700円  
 〔開票管理者 1人 開票立会人 8人〕  
 〔投票管理者 55人 投票立会人 110人〕  
 〔不在者投票立会人 8人〕 (県支出金 63,066,206円)  
 〔職員手当等〕 7,413,749円  
 〔参議院議員選挙事務費〕 55,146,145円  
 〔成果〕

投票時間及び不在者投票時間の延長(午後8時まで)に延長、不在者投票事由の緩和等の法改正後、本市初めての選挙として執行しました。また投票状況は、選挙区において投票率 55.99%と、前回(H7.7.23)選挙区 44.72%、に比較し、投票率の大幅向上となりました。



選挙区選出議員選挙

区 分	当日有権者数（人）	投票者数（人）	投票率（%）
男	108,631	60,298	55.51
女	114,063	64,387	56.45
計	222,694	124,685	55.99

目 4 県知事選挙費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
14,377,000円	14,041,424円		335,576円

第14回統一地方選挙として、平成11年4月11日執行の三重県知事選挙の執行準備を行いました。

[非常勤職員報酬]	26,000円	} (県支出金 14,020,491円)
・不在者投票立会人 2人		
[職員手当等]	1,990,818円	
[県知事選挙事務費]	12,024,606円	

目 5 県議会議員選挙費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
13,119,000円	11,916,019円		1,202,981円

第14回統一地方選挙として、平成11年4月11日執行の三重県議会議員選挙の執行準備を行いました。

[職員手当等]	915,224円	} (県支出金 4,925,517円)
[県議会議員選挙事務費]	11,000,795円	

目 6 市議会議員選挙費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
12,393,000円	12,031,918円		361,082円

第14回統一地方選挙として、平成11年4月25日執行の四日市市議会議員選挙の執行準備を行いました。

[職員手当等]	1,019,945円
[市議会議員選挙事務費]	11,011,973円

項 5 統計調査費

目 1 統計調査総務費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
16,886,000円	16,802,666円		83,334円

優良調査員の推薦、県及び各市との情報交換、各種研修への参加、その他調査員に対する各種連絡・研修等、統計調査の円滑な遂行に努めました。

〔一般職給〕 2人 16,546,666円  
 〔統計調査事務費〕 256,000円 (県支出金 256,000円)

目2 指定統計調査費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
19,971,000円	19,322,720円		648,280円

本年度は、毎年の学校基本調査、工業統計調査に加え、商工業実態基本調査、住宅・土地統計調査、漁業センサスの各調査を行いました。

〔調査員報酬〕 17,344,595円 (県支出金 17,344,595円)  
 ・商工業実態基本調査 2,574,940円  
 ・住宅土地統計調査 10,887,410円  
 ・工業統計調査 3,047,040円  
 ・その他 835,205円  
 〔指定統計調査費事務費〕 1,978,125円 (県支出金 1,978,125円)  
 ・商工業実態基本調査 173,060円  
 ・住宅土地統計調査 933,590円  
 ・工業統計調査 221,960円  
 ・人口推計調査 444,000円  
 ・その他 205,515円

目3 市統計調査費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,199,000円	1,605,522円		593,478円

各所より集めた統計資料を市勢ハンドブック、四日市の人口・工業・商業等の冊子としてまとめ、刊行・配布するとともに、庁内電子掲示板に掲載し、適時更新しました。

〔市統計調査費〕 1,605,522円

項6 監査委員費

目1 監査委員費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
104,016,000円	102,831,596円		1,184,404円

本年度は地方自治法、地方公営企業法に基づき、次のとおり監査、検査及び審査を実施しました。

〔委員報酬〕 3,777,559円  
 ・監査委員 3人  
 〔特別職給〕 1人 11,508,351円  
 〔一般職給〕 7人 85,136,359円  
 〔負担金〕 208,200円  
 ・全国都市監査委員会等  
 〔一般経費〕 2,201,127円

監査等の実施状況

・定期監査及び行政監査 178所属  
 ・出資団体監査 1団体 (株式会社四日市市生活環境公社)  
 ・随時監査(工事監査) 4所属  
 ・例月現金出納検査 16会計

- ・決算審査 16会計
- ・基金運用状況審査 3基金（定額運用基金）
- ・住民監査請求監査 4件（棄却3件、却下1件）

〔成 果〕

本年度の監査に当たっては、事務等の執行が住民の福祉向上に資するものとなっているかを主眼として、予算執行の適正性、効率性及び事務事業の経済性・有効性等の視点に立って、監査委員による監査、監査事務局職員による事前調査を実施し、改善又は検討すべき事項について指示しました。具体的には委託業務の適正な執行、予算の計画的な執行、時間外勤務の縮減、収入未済の解消等について改善等を指示するとともに、文書管理及び金銭管理についても万全を期するよう要望しました。

なお、前年度の定期監査結果公表の中で、改善及び検討を求めた事項については、本年度の定期監査の中で報告があり、概ねその対応への努力は認められました。